

## [15] モルドバ

### 1. モルドバ共和国の概要と開発課題

#### (1) 概要

モルドバは欧州の最貧国であるとされ、一人当たりの国民総所得（GNI）は依然として低い水準（1,130米ドル、WDI 2009）に留まっている。海外送金がGDPの4割程度を占めているが、今般の金融危機により減少し、職を失った出稼ぎ労働者が帰国しており、失業者の増加が懸念されている。

約20億米ドルの対外債務も国家の財政を圧迫しているが、2006年5月には主要債権国会合（パリクラブ）においてモルドバに対する債務救済の実施に関する合意がなされた。さらに同年12月、モルドバ政府は世銀及び欧州委員会の協力を得て支援国会合を開催し、民間セクター開発、地域開発とインフラ整備、人間開発（子供、教育、保健等）の3分野に対し更なる支援を要請したところ、ドナー側からは、以後3年間で総額約10億米ドル相当の支援についてプレッジを受けた。

また、狭い領土の中にさらに分離主義勢力（沿ドニエストル「共和国」）を抱えている。現在、この沿ドニエストル紛争は停戦状態にあるが、国土の分断状態の固定化が懸念される。

#### (2) 開発課題

「2008～11年の国家開発戦略」（National Development Strategy for 2008－2011）（2007年12月21日採択）によると、以下の通り。

（イ）法の支配、人権尊重に基づく民主主義の強化、司法の近代化・効率化、汚職対策、国境管理強化

（ロ）経済の競争力強化、ビジネス環境の改善、中小企業振興、企業の効率化、研究・イノベーション開発、教育の機会均等、社会保障の強化、公共教育制度の強化、社会保険制度（特に年金制度）の改善、地方発展

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	3.7	4.4
出生時の平均余命	(年)	68	67
G N I	総 額 (百万ドル)	4,819.63	3,592.86
	一人あたり (ドル)	1,130	—
経済成長率	(%)	3.0	-2.4
経常収支	(百万ドル)	-695.49	—
失 業 率	(%)	5.1	—
対外債務残高	(百万ドル)	3,203.03	—
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	2,018.16	—
	輸 入 (百万ドル)	4,306.45	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,288.29	—
政府予算規模 (歳入)	(レイ)	18,298.60	—
財政収支	(レイ)	-180.00	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.0	—
財政収支	(対GDP比, %)	-0.3	—
債務	(対GNI比, %)	72.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	98.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.3	5.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	269.15	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	34	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2008年3月)	
その他の重要な開発計画等		2008~11年の国家開発戦略	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	365.85	—
	対日輸入 (百万円)	748.08	—
	対日収支 (百万円)	-382.23	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
モルドバに在留する日本人数	(人)	5	—
日本に在留するモルドバ人数	(人)	137	—

## モルドバ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.8(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.2(1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	86(2004年)	89(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	99.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	14(2005年)	53(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2005年)	70(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	22(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 <sup>2)</sup> (%)	1.1 [0.6-2.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	149(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.6(2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.720(2007年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. モルドバ共和国に対するODAの考え方

### (1) モルドバ共和国に対するODAの意義

ルーマニアのEU加盟によりEUと国境を接することとなったモルドバの安定は欧州地域全体の安定にとって重要である。貧困削減、市場経済化と民主化の促進を進めているモルドバの取り組みを支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」を実現させる観点から意義が大きい。

### (2) モルドバ共和国に対するODAの基本方針

市場経済化支援を通して国内の主要産業である農業と食品加工業の復興、中小企業の振興、農村部における衛生環境の改善等を図ることによりモルドバ経済の持続的発展を実現する。社会主義体制崩壊後に疲弊したモルドバの社会保障部門(保健医療など)の回復を通じ、市民階層の生活水準向上を目指すとともに、社会経済インフラの改善を通じ経済発展への基盤整備を支援する。

### (3) 重点分野

#### (イ) 社会セクター

ソ連崩壊以降、経済のマイナス成長が続き、保健医療関連予算の不足から、特に農村地域での保健医療体制が脆弱である。また旧ソ連時代からの医療費無料政策や保険制度を含む医療行政の改革が不十分である。

#### (ロ) 市場経済化分野

欧州の最貧国と言われており、農業、観光以外に特段目立った産業がなく、特に農村部における失業、貧困は非常に深刻な状況であり海外への出稼ぎ労働を助長している。モルドバの持続的経済発展のためには、国内主要産業である農業・食品加工業及び中小企業の育成・強化が不可欠である。

## 3. モルドバに対する2008年度ODA実績

### (1) 総論

2008年度のモルドバに対する無償資金協力は、0.20億円(贈与契約ベース)、技術協力は0.18億円(JICA経費ベース)であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力50.75億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力12.51億円(JICA経費ベース)である。

### (2) 無償資金協力

2008年度は、医療保健分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施し、病院の医療機材整備を支援した。

(3) 技術協力

2008年度は、行政分野の研修員受入等を行った。

#### 4. モルドバにおける援助協調の現状と我が国の関与

国連開発計画（UNDP：United Nations Development Program）の調整により、国際機関や二国間ドナーが幅広く参加するドナー会合が毎月1回開催されている。2006年5月、モルドバ政府は「援助効果向上に関するパリ宣言」を踏まえ、一部のドナーと「援助効率向上のためのパートナーシップ枠組文書」に署名した。我が国は首都キシニョフに在外公館を置いていないため、他のドナーとの援助協調が困難な状況にある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	3.00	1.09 (1.00)
2005年	—	6.36	1.24 (1.18)
2006年	—	5.30	0.91 (0.88)
2007年	—	10.30	0.68 (0.65)
2008年	—	0.20	0.18
累計	—	50.75	12.51

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モルドバ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	2.37	0.96	3.33
2005年	—	2.79	0.92	3.71
2006年	—	5.33	0.77	6.11
2007年	—	4.62	1.09	5.70
2008年	—	9.35	0.23	9.58
累計	—	42.14	11.36	53.49

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モルドバ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

## モルドバ

表－6 諸外国の対モルドバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 41.70	ドイツ 5.52	英国 5.31	オランダ 4.91	スウェーデン 4.55	4.30	80.41
2004年	米国 32.76	スウェーデン 7.22	ドイツ 6.25	オランダ 5.60	英国 4.86	3.33	76.55
2005年	米国 30.09	フランス 25.80	スウェーデン 8.52	オランダ 8.30	ドイツ 7.81	3.71	105.70
2006年	米国 23.89	スウェーデン 11.86	ドイツ 9.42	オランダ 7.00	フランス 6.63	6.11	83.50
2007年	米国 18.94	スウェーデン 17.11	ドイツ 9.28	オランダ 7.95	フランス 7.26	5.70	93.11

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モルドバ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 15.90	CEC 8.48	IFAD 2.43	UNTA 1.29	UNDP 1.02	3.71	32.83
2004年	IDA 17.68	CEC 10.04	IFAD 1.75	UNDP 1.49	GEF 0.99	5.08	37.03
2005年	CEC 40.44	IDA 24.78	UNDP 1.81	GEF 1.74	IFAD 1.36	7.31	77.44
2006年	IMF 59.78	IDA 26.49	CEC 26.22	IFAD 3.48	GEF 3.03	7.87	126.87
2007年	CEC 66.26	IDA 44.26	IMF 27.54	IFAD 6.25	GEF 2.69	14.00	161.00

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	25.58億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	8.61億円 研修員受入 76人 専門家派遣 7人 調査団派遣 93人 機材供与 213.09百万円
2004年	なし	3.00億円 セクター・プログラム無償資金協力(3.00)	1.09億円 (1.00億円) 研修員受入 34人 (32人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 4.19百万円 (4.19百万円) 留学生受入 4人
2005年	なし	6.36億円 セクター・プログラム無償資金協力(4.00) 貧困農民支援 (2.20) モルドバ国立美術館に対する視聴覚・展示 機材供与 (0.16)	1.24億円 (1.18億円) 研修員受入 36人 (32人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 0.04百万円 (0.04百万円) 留学生受入 7人
2006年	なし	5.30億円 セクター・プログラム無償資金協力(3.00) 貧困農民支援 (2.30)	0.91億円 (0.88億円) 研修員受入 28人 (24人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 3人
2007年	なし	10.30億円 農業機械化訓練センター機材整備計(5.30) ノンプロジェクト無償資金協力(セクター・プログラム無償) (3.00) 貧困農民支援 (2.00)	0.68億円 (0.65億円) 研修員受入 29人 (28人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 4人
2008年	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	0.18億円 研修員受入 16人

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年 度まで の累計	なし	50.75億円	12.51億円 研修員受入 208人 専門家派遣 8人 調査団派遣 122人 機材供与 217.31百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
企業生産性向上プロジェクト	05.10～06.10

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヒルトプル・マレ村初等教育施設環境整備計画 モルドバ国立神経外科・脳神経外科病院におけるリハビリ機材改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。